

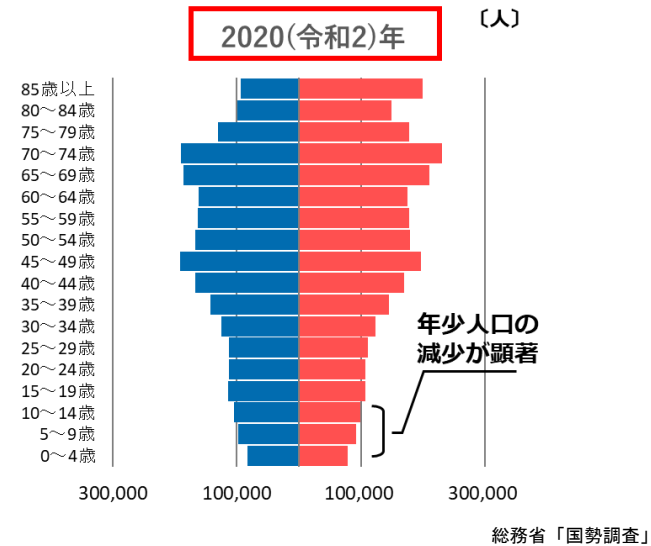
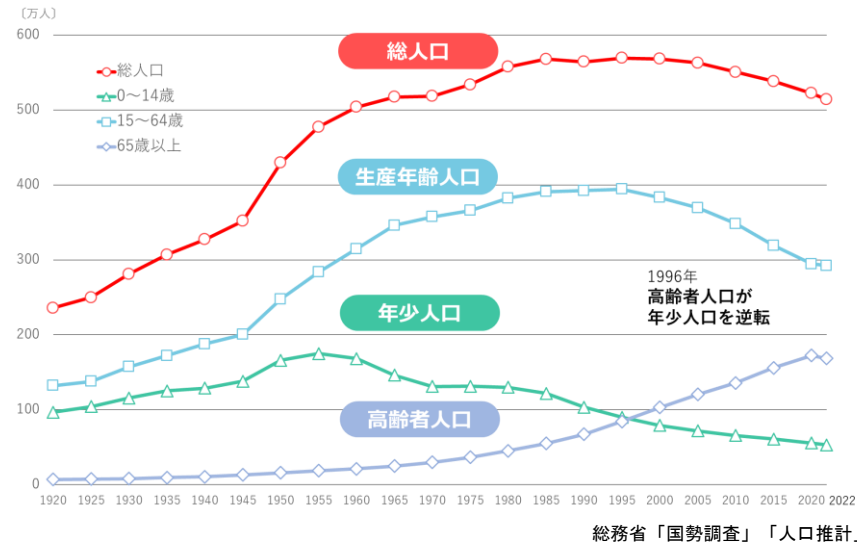
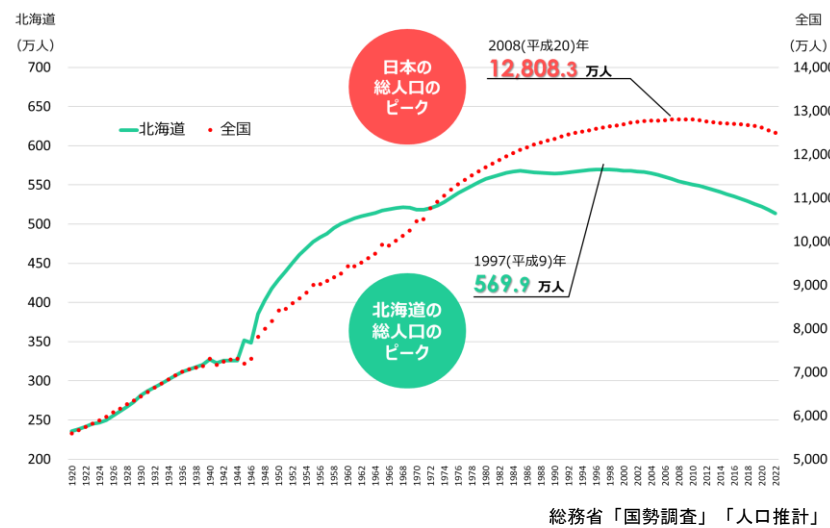
人口ビジョン論点・ポイント

1. 総人口の推移
2. 自然増減
3. 社会増減
4. 札幌市・道内6圏域の動向
5. 人口の将来展望
6. 人口ビジョンの記載項目

「北海道人口ビジョン」に関する論点・ポイント

総人口の推移

1. 最近の動向



- 1997年に約570万人に達して以降、減少に転じており、全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

- 生産年齢人口及び年少人口は減少し、高齢者人口は増加が続いている。

- 年少人口の減少や規模の大きい世代が後期高齢期に入ることによる死亡数の増加により、しばらくは自然減は継続。

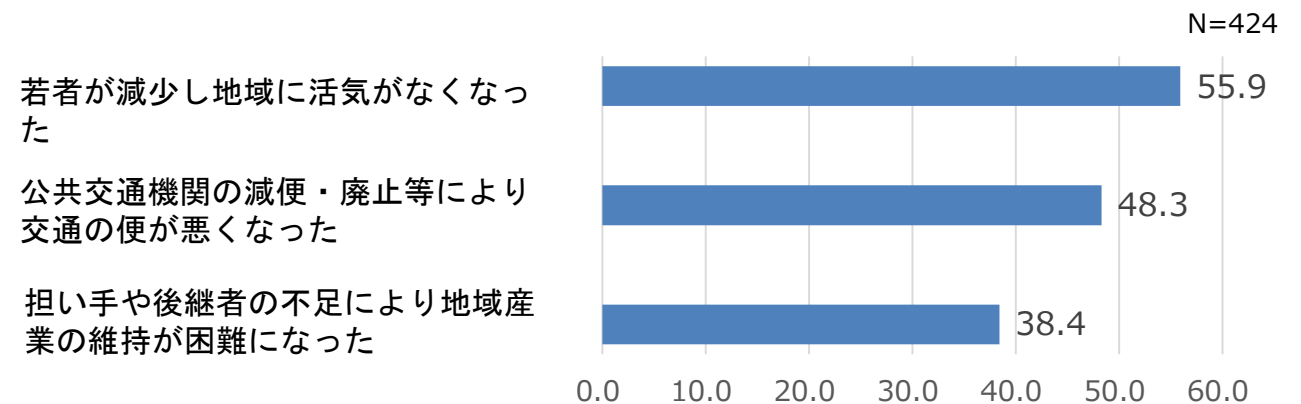
2. 課題・ポイント

年齢3区分別人口割合の推移

		1920年 (大正9年)	1970年 (昭和45年)	1990年 (平成2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2022年 (令和4年)
年少人口 (0～14歳)	全国	36.5	24.0	18.2	12.6	11.9	11.6
	北海道	40.9	25.3	18.4	11.4	10.7	10.3
生産年齢人口 (15～64歳)	全国	58.3	68.9	69.7	60.7	59.5	59.4
	北海道	56.1	69.0	69.7	59.6	57.2	56.9
高齢者人口 (65歳以上)	全国	5.3	7.1	12.1	26.6	28.6	29.0
	北海道	3.0	5.8	12.0	29.1	32.1	32.8

- 生産年齢人口の割合は年々減少しており、全国を上回るスピードで減少している北海道では今後さらなる人材不足が懸念される。

人口減少による影響 上位3回答（道意識調査）

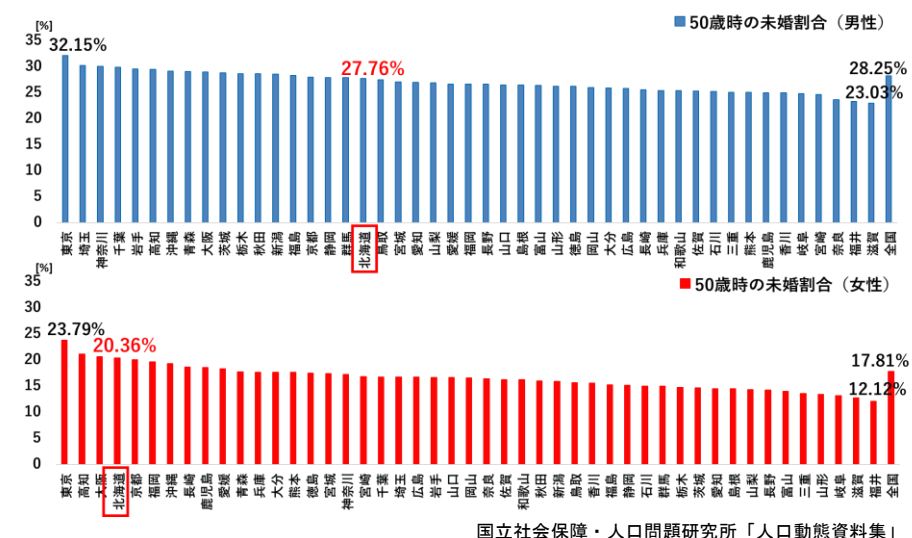
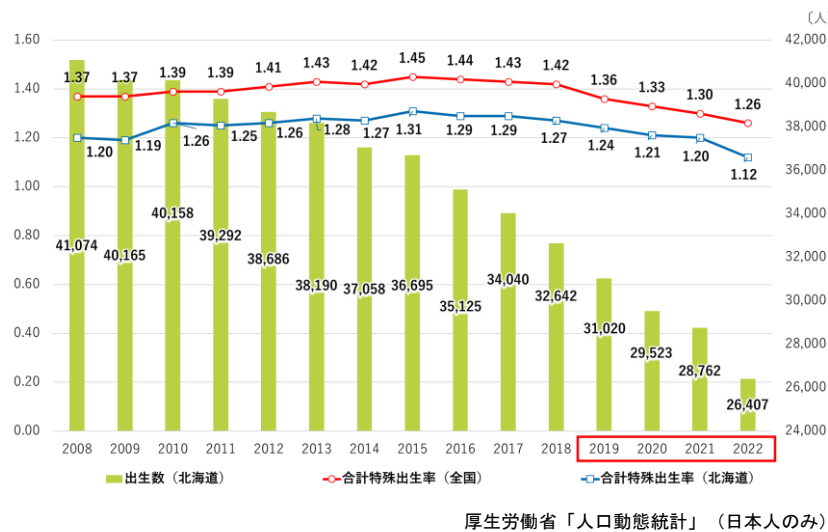
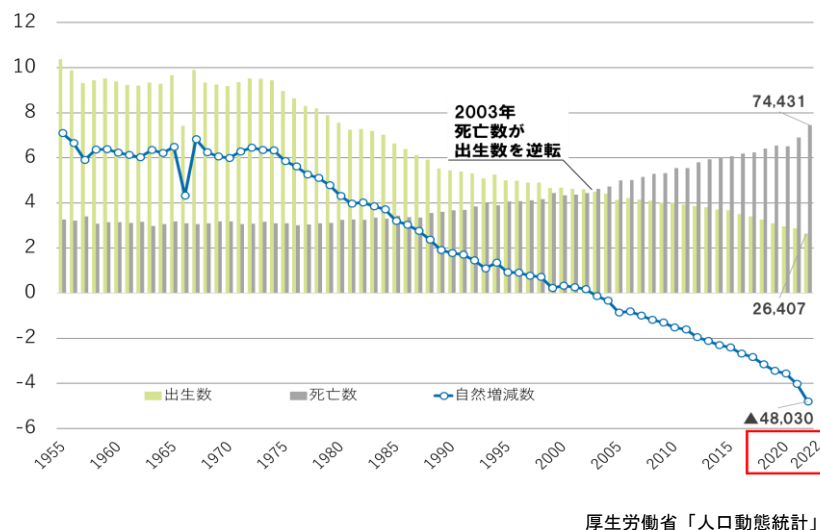


- どのようなことで人口減少による影響を感じるかという問いに対して、若者の減少による活気の消失、公共交通機関の減便・廃止、担い手や後継者の不足という回答が上位を占めており、人手が不足することで生じる課題が顕在化している。

3. 対応方向

- ✓ 生産年齢人口の減少による人材不足に対応するため、デジタル技術の活用や国内外からの働き手の確保、女性や高齢者をはじめとした多様な人材が活躍できる社会の構築に取り組んでいく必要がある。
- ✓ 地元への愛着の醸成や関係人口の創出・拡大などによる移住定住の促進などに取り組んでいく必要がある。

1. 最近の動向



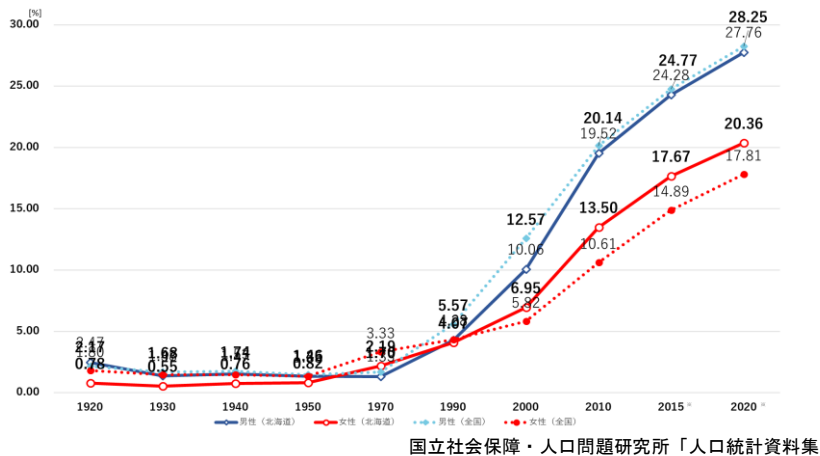
- 自然動態については、死亡数が出生数を逆転して以来、その差は拡大傾向にあり、出生率も全国を下回って推移。

- 合計特殊出生率は東京都、宮城県に次いで全国で3番目に低い状況。2022年では出生数・出生率ともに過去最低。

- 女性の50歳時未婚率は20.36%となっており、東京都、高知県、大阪府に次いで全国4番目に高い。

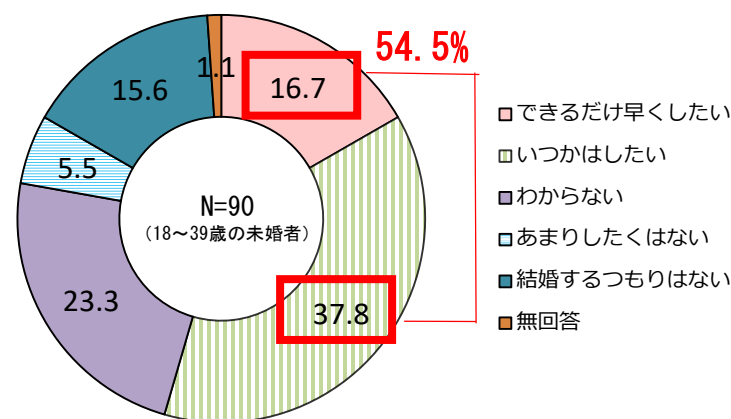
2. 課題・ポイント

50歳時の未婚割合の推移(全国・北海道)



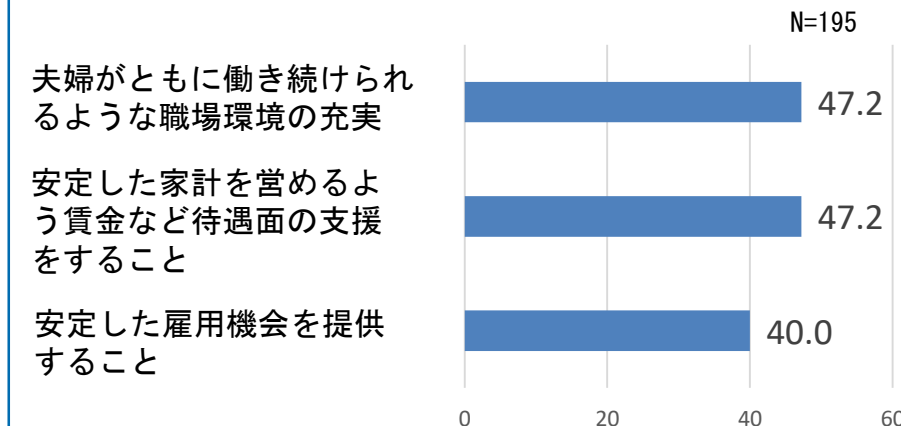
- 夫婦の一組当たりの子どもの数は約2人と大きく減少していない中、出生数が減少しているのは未婚化が主たる要因。

未婚の方の結婚の意向(道意識調査)



- 未婚化が進んでいる中でも、結婚の希望の有無について、18~39歳の若年層では半数以上が結婚を希望している。

結婚への支援策 上位3回答(道意識調査)



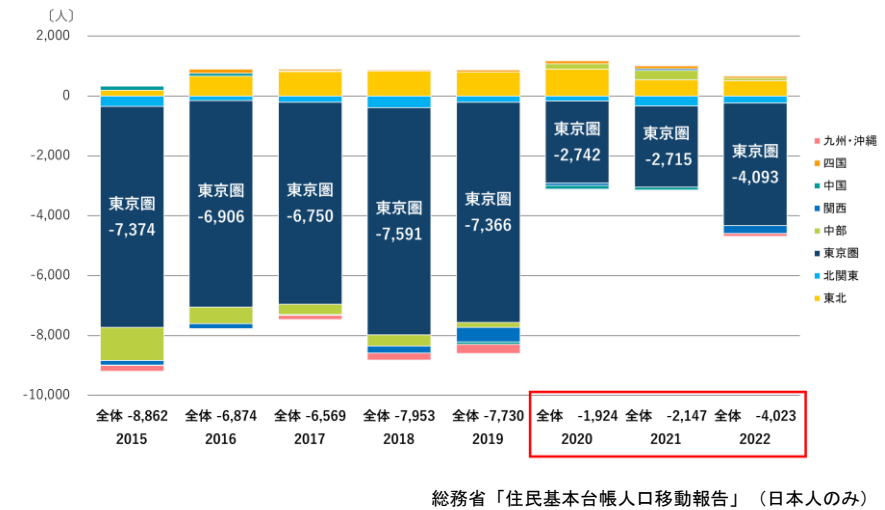
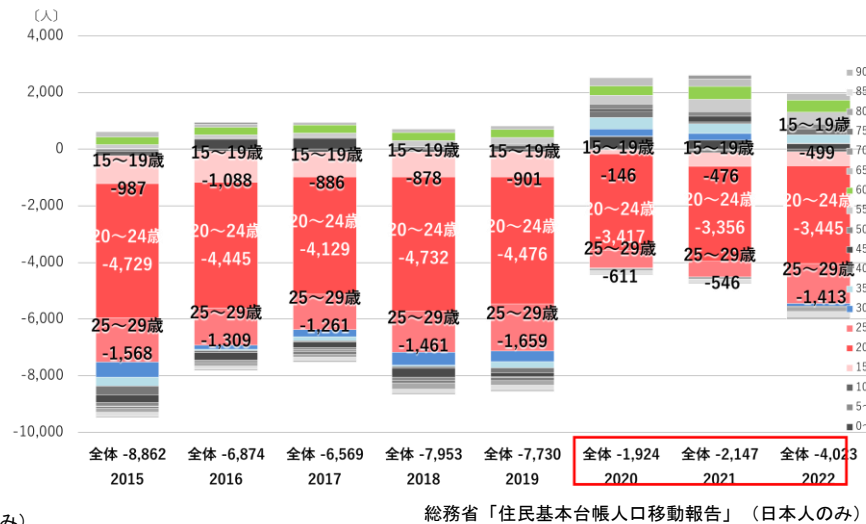
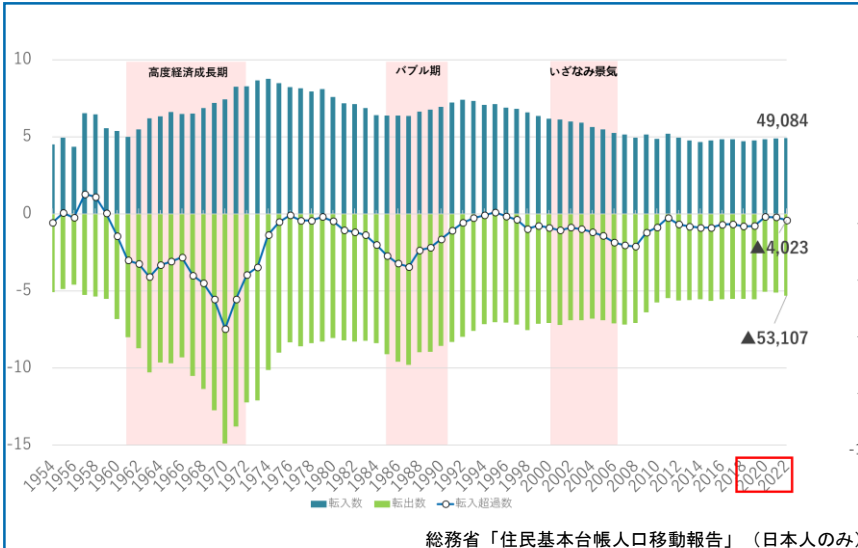
- 結婚を希望する人への支援策について、夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実、賃金や雇用機会の提供など、経済的な支援を求める声上位を占めている。

3. 対応方向

- ✓ 結婚を希望している人が結婚できるよう、夫婦ともに働き続けられる職場環境の提供や経済的な支援などに取り組む必要がある。
- ✓ 未婚化の解消を進めるとともに、女性定着のための雇用環境の改善や出産・子育て支援の取組を進めていく必要がある。

「北海道人口ビジョン」に関する論点・ポイント

1. 最近の動向



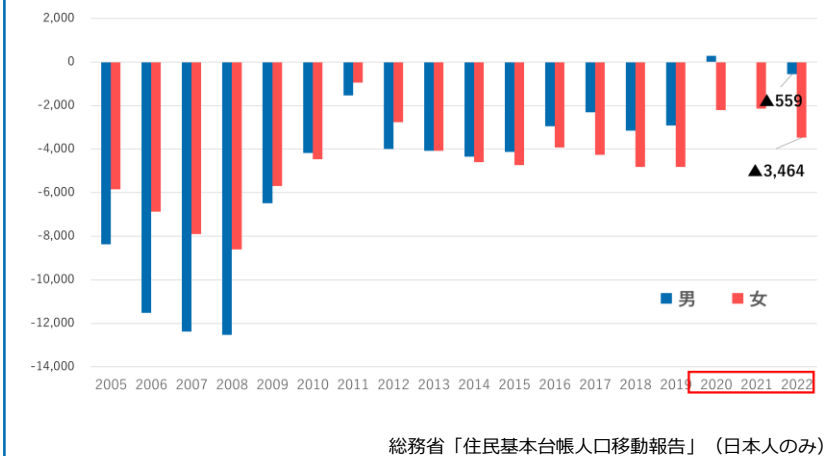
- 1995年以降、転出超過が続いているが、近年は新型コロナウイルスの影響もあり、転出超過数の減少幅は抑制されている。

- コロナ禍において30代以上で転入超過に転じている階級が多い。15歳～29歳の若年層で転出超過のほとんどを占めている。

- コロナ禍において東京圏への転出超過の抑制が全体に大きく影響を与えていたが、少しずつ以前の傾向に戻りつつある。

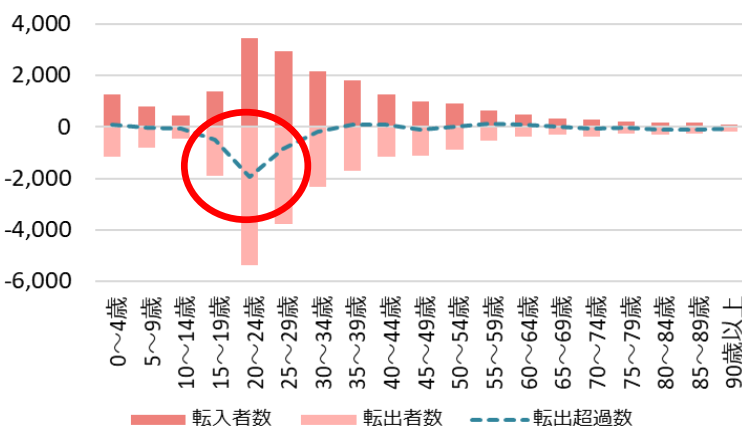
2. 課題・ポイント

男女別人口移動（転入－転出）の推移（北海道）



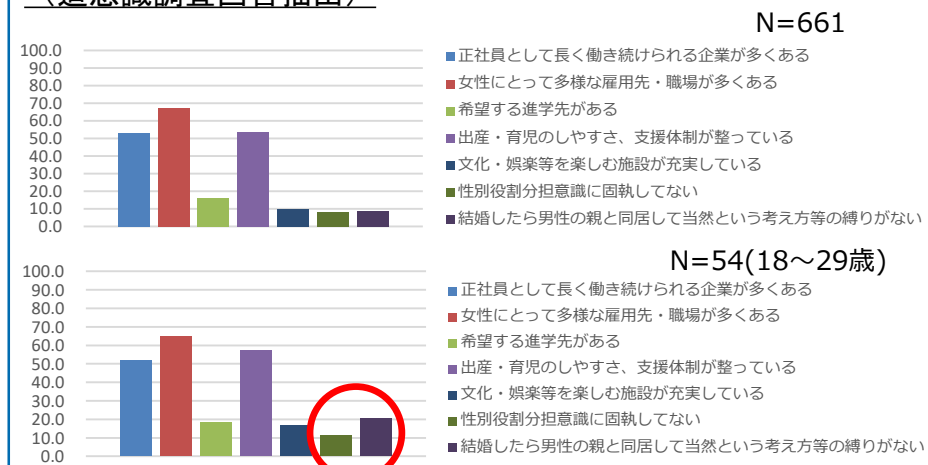
- 2014年以降、女性の転出超過数が男性を上回っている。女性の転出超過数と男性の転出超過数はその差が拡大傾向にある。男性は一時的に転入超過になるなど改善傾向。

女性の年齢別社会動態（2022年）



- 女性の転出超過数の大部分を占めるのは、進学や就職を理由とした15～29歳の若年層。この層が転出してしまうと地域の子どもの数に影響が出る。

女性とその地域にとどまるために必要なこと（道意識調査回答抽出）



- 雇用の場の確保や出産環境、支援体制などが必要との回答が多い。母数は少ないが18～29歳ではジェンダー平等を重視する声もある。

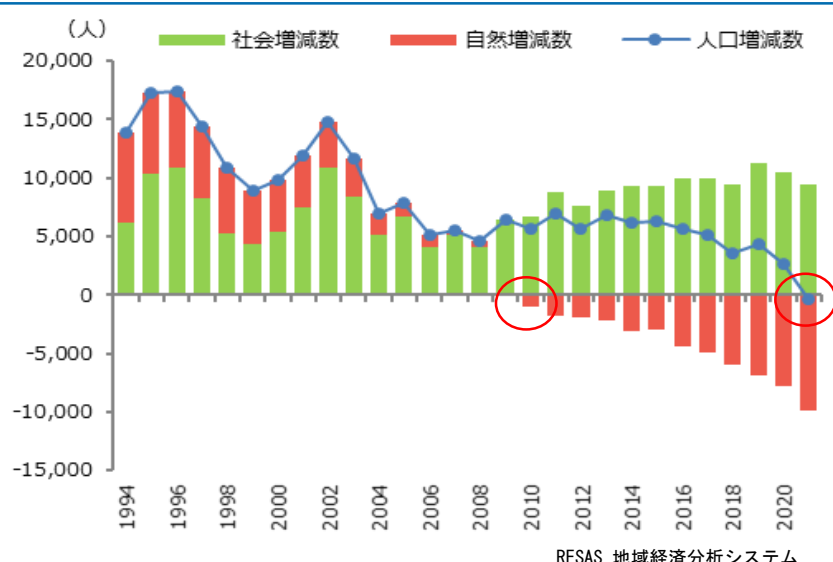
3. 対応方向

- ✓ 自然減、社会減に共通する対策として、賃金水準の向上や安定した雇用環境の整備、多様な働き方の提供など女性定着を図るための施策が必要である。
- ✓ 女性に選ばれる地域になるためにもジェンダーギャップやアンコンシャスバイアスの解消が重要である。

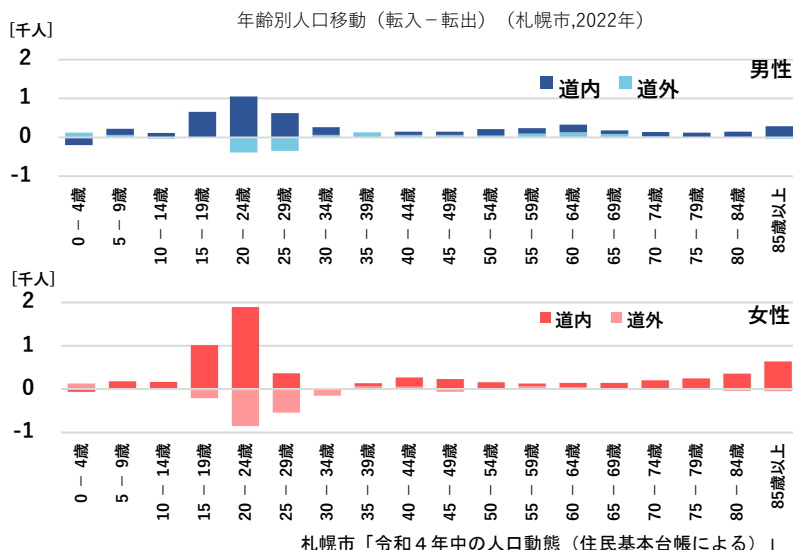
「北海道人口ビジョン」に関する論点・ポイント

札幌市・道内6圏域の動向

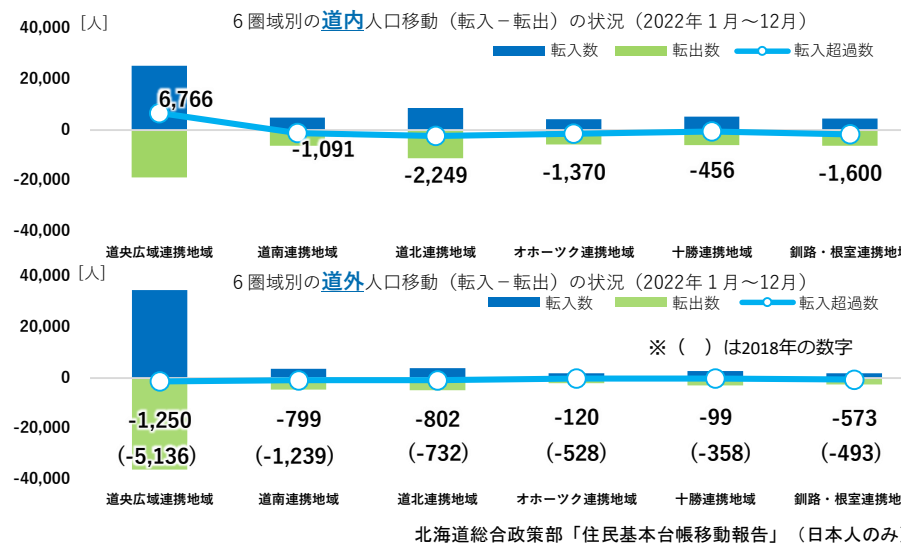
1. 最近の動向



- 札幌市では、2009年に初めて自然減に転じ、その後減少規模は拡大し、2021年には自然減が社会増を上回り、戦後初めて人口減少に転じている。



- 札幌市では、対道内において特に女性の20～24歳が大幅な転入超過となっている。対道外では男女とも若年層で転出超過となっている。



- 6圏域間の転出入の状況は、道央のみが転入超過で、その他は転出超過。道外に対しては全地域転出超過だが、道央は大幅に抑制されている。

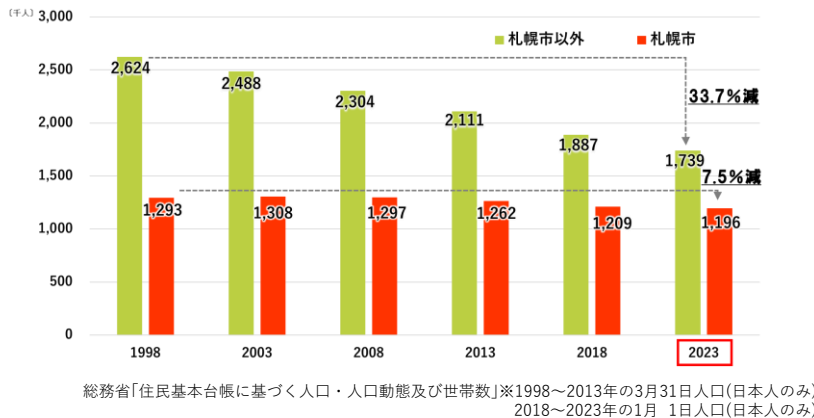
2. 課題・ポイント

道内人口に占める札幌市の人口の割合

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419	5,381,733	5,224,614
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,952,356	1,973,395
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%	36.3%	37.8%

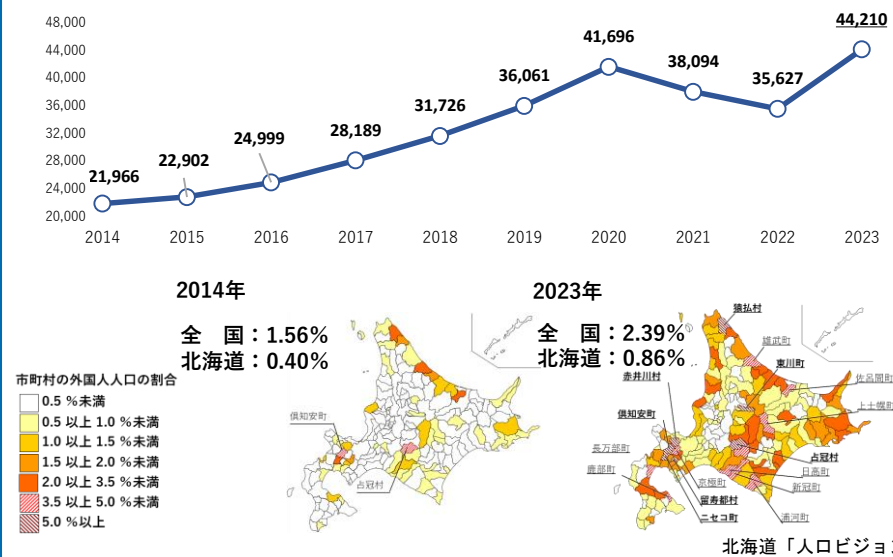
- 札幌市への人口集中割合は、1970年には約5分の1だったが、1980年に4分の1になり、2020年には3分の1以上となっており、札幌市への人口の集中が進んでいる。

札幌市とその他地域の生産年齢人口



- 2021年に人口減少に転じた札幌市ではあるが、25年間で生産年齢人口は7.5%の減少にとどまっている一方、札幌市を除いた市町村全体では33.7%と大きな減少となっている。

外国人の人口動向（北海道）

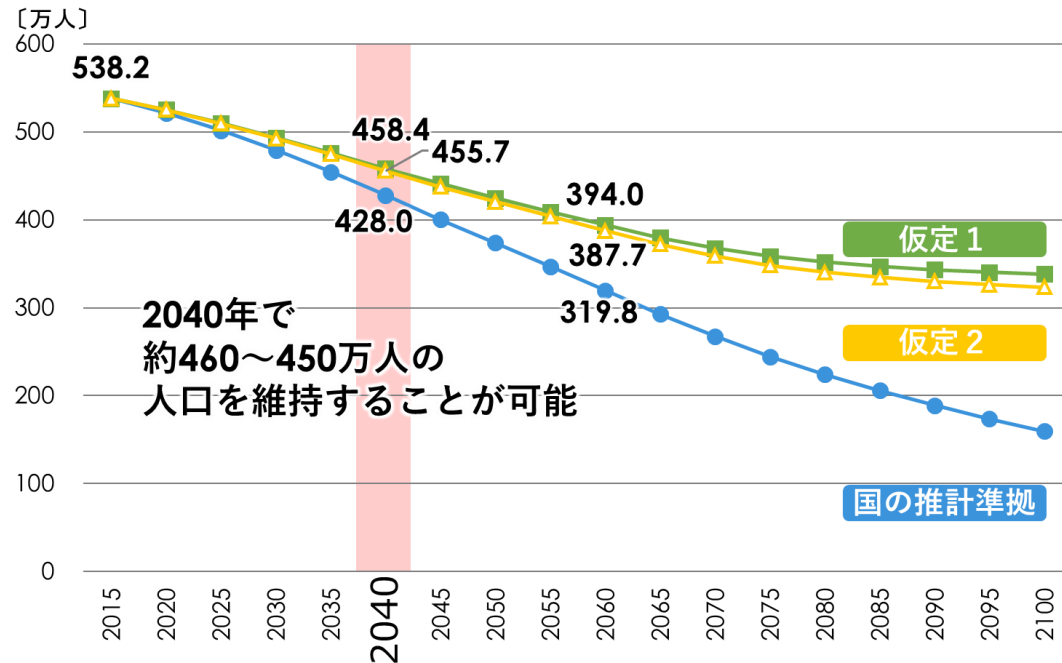


- 外国人技能実習生受入などにより外国人はコロナ禍を除き毎年増加。市町村別の外国人割合も上昇している。

3. 対応方向

- 札幌市も人口減少に転じたことから、道と札幌市の連携をより一層強化するとともに他連携地域への効果を波及させるような取組を進めることが重要である。
- 札幌一極集中は今後も続くことが見込まれることから、引き続き関係人口の創出・拡大に係る取組や移住政策、外国人の受入などに取り組んでいく必要がある。

1. 現行人口ビジョンにおける人口の将来見通し



仮定1

2040年の人口約458万人

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
国の長期ビジョンと同様、2030年に1.8、2040年に2.07（人口置換水準）
- ② 社会動態（社会増減数）
2019年以降、マイナス幅が縮小し、2023年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる

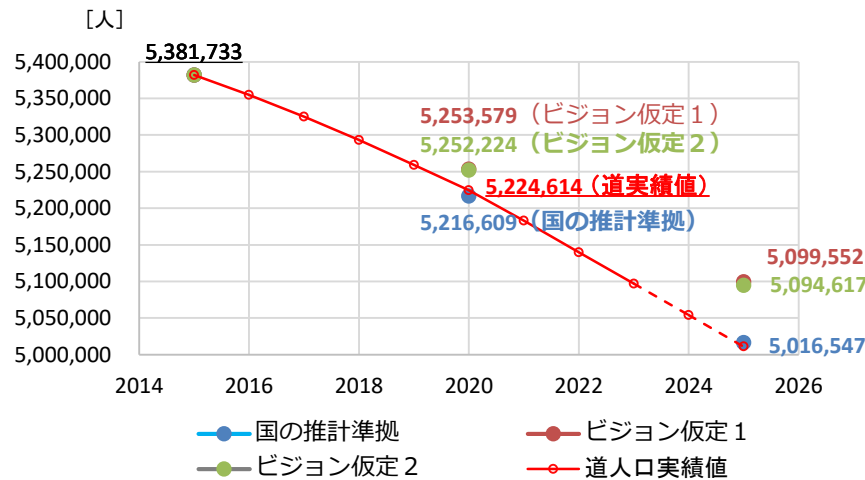
仮定2

2040年の人口約456万人

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
 - ・ 札幌市に関しては、2030年に1.65、2040年に1.8、2050年に2.07まで上昇する
 - ・ 札幌市以外は仮定1と同様に、2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇する
- ② 社会動態（社会増減数）仮定1と同様
2019年以降、マイナス幅が縮小し、2023年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる

2. 課題・ポイント

将来人口推計と実績の比較



- 2020年の国調人口は、仮定1、2よりは下回っているが、国の推計準拠は上回っている。直近の人口減がこのまま続とした場合、2025年では国の推計準拠と同程度の数字となることが予想される。

人口減少による影響分析

現行ビジョンでは、次の項目について将来推計を実施

- 全産業就業者数
- 総消費金額
- 医療費総額及び人口1人当たりの金額
- 要支援・要介護に係る給付費の総額
- 税収額

- 人材不足や道央圏への人口集中などを踏まえた追加項目・データの検討が必要。
- 人口減少による影響分析は、委託事業を実施した上で人口ビジョンに内容を記載することになるので、デジタル化や外国人の増加など新たな動きを踏まえた考察・分析の検討が必要。

道独自推計検討にあたっての論点

- 自然動態について、国の長期ビジョンと同様の条件にするかどうか。現行では合計特殊出生率が2030年に1.8となると仮定しているが、2022年の合計特殊出生率は1.12とその乖離が大きい。
※国の長期ビジョンは2024年末に公表される予定
- 社会動態について、条件をどのように設定するか。現行ビジョンでは2023年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとしているが、外国人の増加により2022年で転入超過となっている。
- 現行ビジョンでは、札幌市の合計特殊出生率が全道平均より低いことを考慮して、約10年遅れて上昇した場合を仮定しているが、その仮定が必要かどうか。

3. 対応方向

- ✓ 道の独自推計の仮定については、現在までの人口動向等を踏まえて、自然動態及び社会動態の仮定について検討するなど人口の将来展望の示し方について検討する必要がある。
- ✓ 人口減少による影響分析について、新たな動きを踏まえた考察・分析となるよう内容について検討する必要がある。
- ✓ 「目指すべき将来の方向」について、どのような内容・示し方とするのか検討する必要がある。

大項目	中項目	検討内容
I 北海道の人口動向	1 総人口	<ul style="list-style-type: none"> ○ 追加する項目やデータについて検討 ・ 少子高齢化が進み、近年、核家族世帯は減少し、単独世帯が増加 →例えば、世帯数の推移や世帯構成割合の推移のデータが必要ではないか。 ・ 合計特殊出生率は女性の社会増減に影響を受ける →例えば、出生率の増減データだけでなく、出生数の増減率も必要ではないか。 ・ 女性の道外への転出超過が大きな課題となっている →例えば、女性の年齢別の社会動態のデータなどの追加が必要ではないか。 ・ 札幌一極集中との関連で道内6圏域の人口動態も重要 →例えば、道内6圏域の人口動態のデータが必要ではないか。 ・ 外国人が増加し、道内人口に与える影響も大きくなっていく可能性 →例えば、職種別の外国人の数などのデータが必要ではないか。
	2 自然増減	
	3 社会増減	
	4 札幌市への人口集中	
	5 外国人の人口動向	
II 将来人口の推計と人口減少による影響分析	1 将来人口の推計	<ul style="list-style-type: none"> ○ 追加する項目やデータについて検討 ・ 世帯の状況を把握し、対策を打つことが必要 →世帯の将来推計データも必要ではないか。 ・ 将来的にさらなる人材不足や道央圏への人口集中などが大きな課題 →職種別に将来的に必要な人材数などのデータが必要ではないか。 ・ デジタル化や外国人の増加など新たな動きへの対応 →人口が減っていくことは避けられない中、どのように対応していくかを考えた時に、新たな動きの分析や考察が必要ではないか。
	2 人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察	
III 人口の将来展望	1 人口分析のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道独自の推計について検討 ・ 道独自の将来推計人口における「仮定」について見直しが必要か →自然動態、社会動態をどのように仮定するか、札幌市の合計特殊出生率を勘案した推計は必要かなどの検討が必要。 ・ 道内6圏域別の将来推計（国の推計準拠）が必要か →市町村別の推計を圏域別に積み上げて見える化することが必要。
	2 目指すべき将来の方向	
	3 人口の将来展望	